

市町村合併の効果等

平成30年12月

福岡県 企画・地域振興部 市町村支援課

目次

合併効果の主な事例	1
行財政指標からみた合併効果	5
合併市町村が抱える課題	12
課題の解決に向けた取組事例	13
合併市町村に残された課題	15

合併効果の主な事例 ①

1 行政の効率化・充実化

① 職員数の削減などの効率的な行政運営

- 非合併市町村に比べ職員数、議員数を削減
- 公共施設等の適正配置

小学校・中学校(9)、保育所・幼稚園等(9)、保健福祉施設(6)、
公民館・生涯学習施設(5)、火葬場(3)、水道事業(3) など

② 専門組織の設置や専門職の配置

- 専門組織の設置

地域活性化(10)、子ども子育て・食育(10)、都市政策(5)、企業誘致(5)、
観光振興(5)、防災防犯・危機管理(5)、コミュニティ(4)、
税徴収対策(4)、ブランド推進(3)

- 専門職の配置

保健福祉分野(保健師、看護師、栄養士、母子自立支援員など)(8)、
土木・建築分野(土木技師、建築技師など)(4)、
税務分野(徴収専門官など)(2) など

※ 事例は平成 29 年度までの各種アンケート調査等における合併市町村の回答などから抜粋・要約。() の数字は回答があった市町村の数。(以下同様)

合併効果の主な事例 ②

2 財政基盤の充実・強化

① 財政上の効果

- 合併特例債等の活用による投資的事業の実施や基金の積立
- 財政指標が改善し、財政運営の自由度が向上

など

② 重点的な投資の実施（合併特例債活用事業など）

- 企業・工場誘致(6)、拠点駅周辺整備(4)、中心市街地活性化(2)
- 観光(物産)施設(9)、平和記念館(1)、中小企業・個人事業主支援拠点(1)
- 公園(10)、体育施設(7)、コミュニティセンター(6)、図書館(4)
- 幼稚園・保育所等(8)、学校給食施設(9)、学校空調機器設置(5)、学校校舎耐震化(5)
- 庁舎建設・改修(17)、電算システム統合(12)、防災行政無線(12)、情報通信基盤整備(地域イントラネット、高速通信など)(11)
- 道路整備(15)、火葬場・斎場(9)、ごみ処理施設(2)、消防署出張所(2)、上下水道整備(2)
- 財政規模が大きくなり、総合的人口減少対策が実施可能に(1)

など

合併効果の主な事例 ③

3 住民サービスの充実

- ① 一部の市町村で実施されていた住民サービスを新市町村全域で実施
 - 介護用品等給付サービス、在宅福祉サービスの全域拡大(3)
 - 福祉バス、福祉タクシーの運行拡大・制度統一(4)
 - 住民検診や福祉バスの対象年齢引き下げ(3)
 - コミュニティバス、乗り合いタクシーの運行拡大(2)
 - 延長保育、学童保育における事業内容の統一(7)
 - 少人数学級(5)、学校完全給食制(4)、小学校における外国語講師(1)
 - 防災行政無線の整備(3)、無料法律相談の実施(1) など

- ② 公共施設等利用の選択肢の広がり
 - 住民検診の受診機会の拡大(3)、図書館の相互利用(5)
 - 図書館共通利用カードの導入、図書館休館日の分散により利便性が向上(2)
 - 合併を機に公民館、社会体育施設のインターネット予約を開始(1)
 - 中学校の通学区域の見直し(1)、合併により選択できる保育所が増加(1) など

合併効果の主な事例 ④

4 地域振興策の充実

① 旧市町村域を超えた地域資源の活用

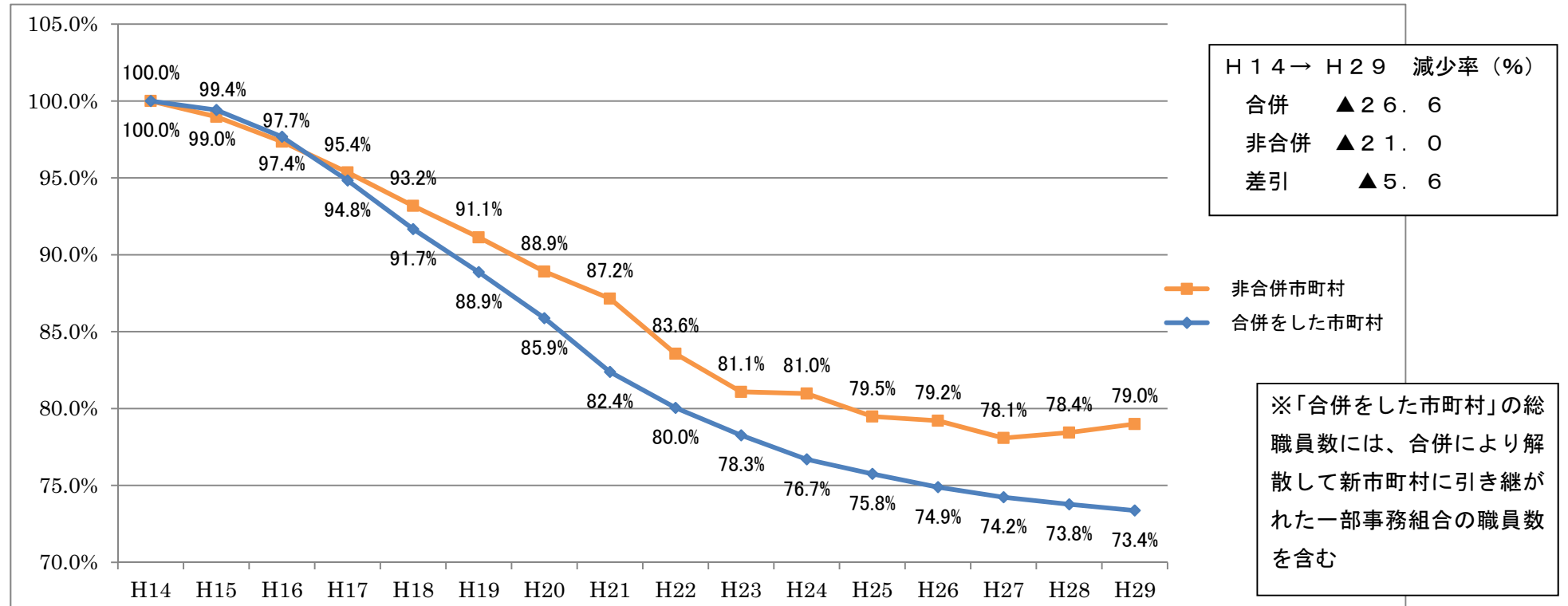
- 広域的な観光資源を活かした観光客の誘致(3)
(旧町間で連なる海岸線を活かした観光、観光資源を巡るスタンプラリーなど)
- 特産品の充実(2)
- 特色あるイベントの開催(3)
(旧町ごとの神楽団体が連携した神楽民俗芸能祭など)
- 単独では難しい東京パラリンピック事前キャンプの誘致(1) など

② 新市町村としてのブランド戦略の推進

- ブランド推進・観光振興に係る組織の設置(5)
- ブランド推進計画等の策定(3)
- 特産品や観光資源の開発・ブランド化(6)
(筑前クロダマル(黒大豆)、農商工連携によるオリーブ栽培など)
- 特産品や観光資源のPR施策(5)
(シティプロモーション、ふるさと納税の返礼品に特産品を活用など) など

行財政指標からみた合併効果 ① 職員減少率（総職員数）

※H22. 3月末までに合併をした市町村と非合併市町村のH14の総職員数の合計を1として以降の推移を比較（政令市は除く）



(単位：人)

区分	H14年度a	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度b	増減 (b-a)	増減率 (%)
合併をした市町村	10,664	10,602	10,416	10,113	9,776	9,477	9,158	8,785	8,536	8,346	8,179	8,078	7,986	7,916	7,867	7,824	▲2,840	▲26.6
非合併市町村	13,090	12,956	12,744	12,482	12,197	11,929	11,638	11,408	10,938	10,614	10,599	10,404	10,368	10,221	10,267	10,340	▲2,750	▲21.0

【参考】 (単位：億円)

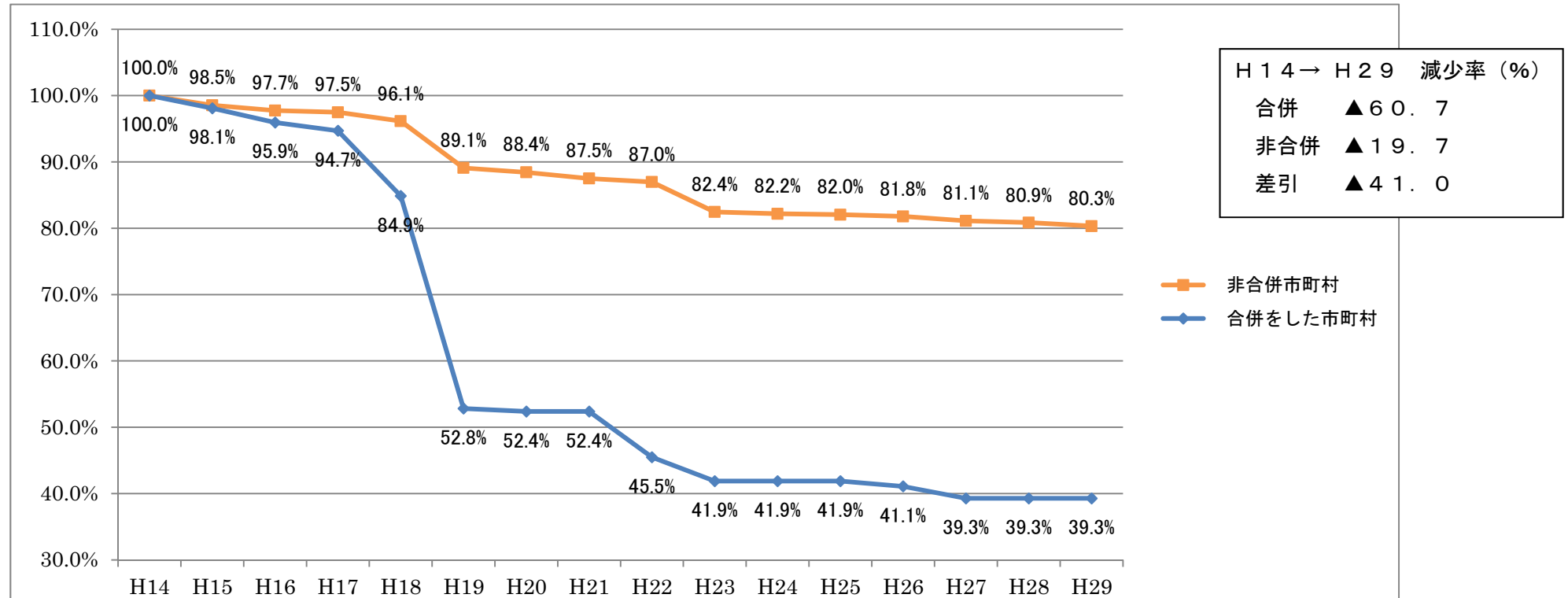
区分	H14年度a	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度b	増減 (b-a)	増減率 (%)
合併をした市町村	693	689	677	657	635	616	595	571	555	542	532	525	519	515	511	509	▲184	▲26.6
非合併市町村	851	842	828	811	793	775	756	742	711	690	689	676	674	664	667	672	▲179	▲21.0

(注) 職員一人当たりの人件費単価(年額)を6,500千円で計算。

○ 合併団体は、非合併団体に比べ、職員減少率大きい。

行財政指標からみた合併効果 ② 議員定数減少率

※H22. 3月末までに合併をした市町村と非合併市町村のH14の議員定数の合計を1として以降の推移を比較（政令市は除く）



(単位：人)

区分	H14年度a	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度b	増減 (b-a)	増減率 (%)
合併をした市町村	886	869	850	839	752	468	464	464	403	371	371	371	364	348	348	348	▲538	▲60.7
非合併市町村	752	741	735	733	723	670	665	658	654	620	618	617	615	610	608	604	▲148	▲19.7

【参考】 (単位：億円)

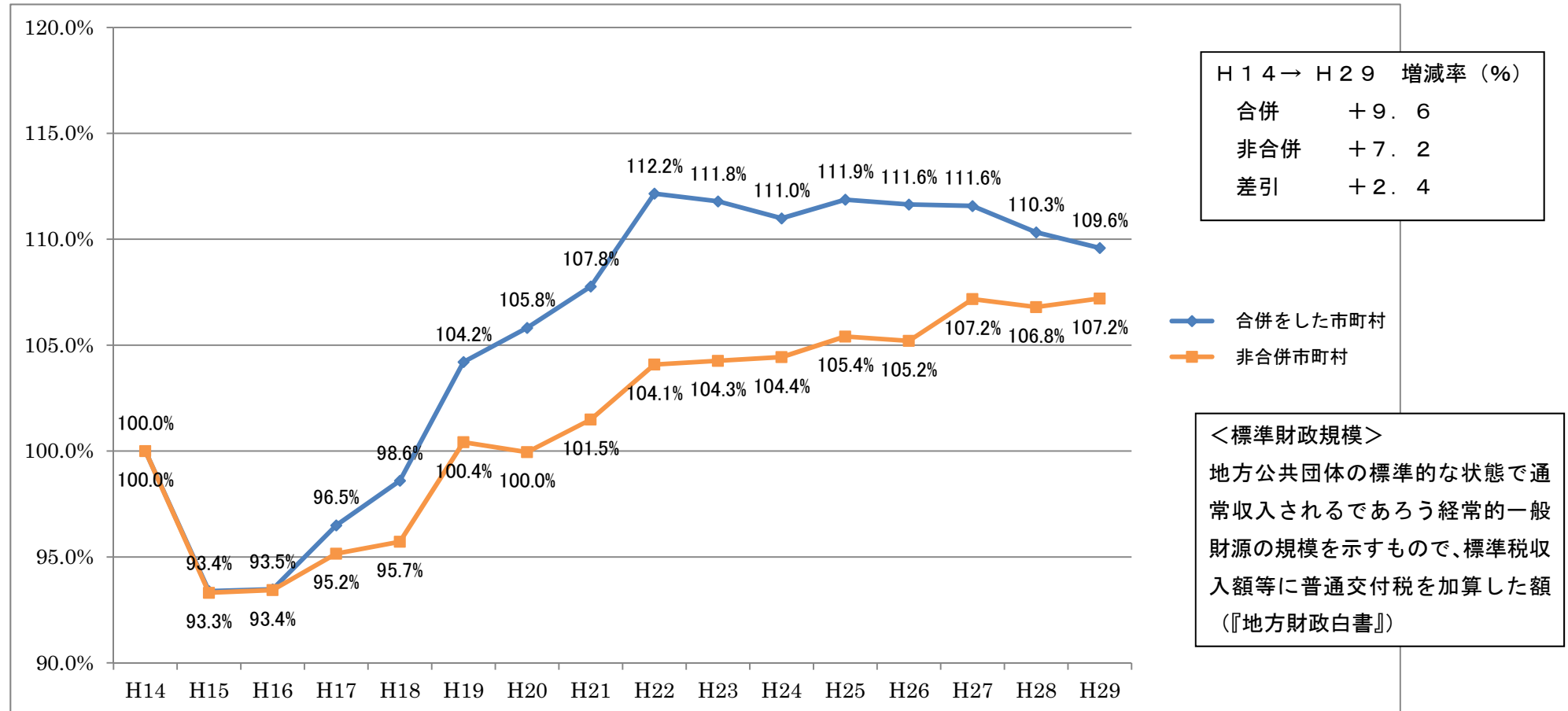
区分	H14年度a	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度b	増減 (b-a)	増減率 (%)
合併をした市町村	40	39	38	38	34	21	21	21	18	17	17	17	16	16	16	16	▲24	▲60.0
非合併市町村	34	33	33	33	33	30	30	30	29	28	28	28	28	27	27	27	▲7	▲20.6

(注) 議員一人当たりの人件費単価(年額)を4,500千円で計算。

○ 合併団体は、非合併団体に比べ、議員定数減少率大きい。

行財政指標からみた合併効果 ③ 標準財政規模

※H22. 3月末までに合併をした市町村と非合併市町村のH14の標準財政規模の合計を1として以降の推移を比較（政令市は除く）



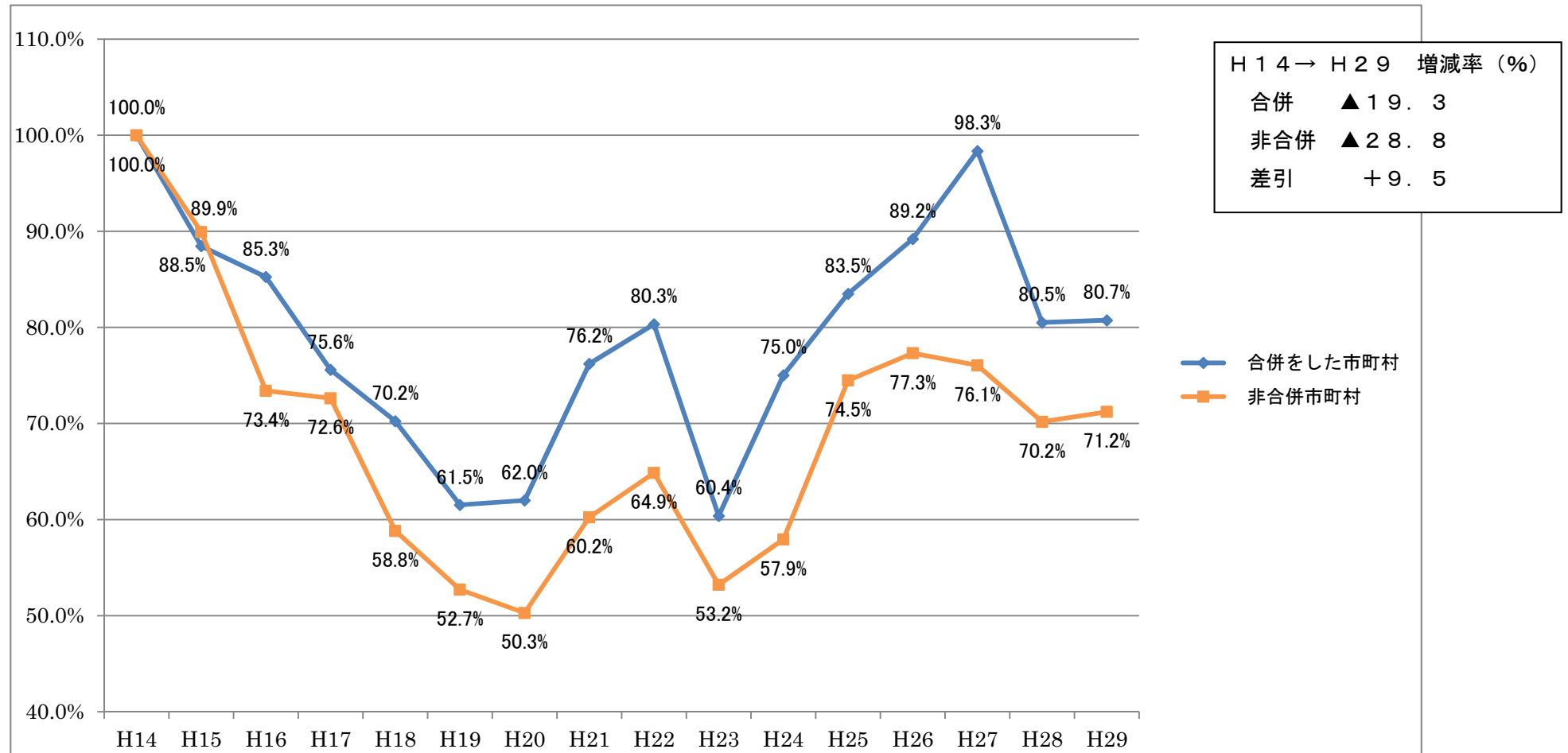
(単位：百万円)

区分	H14年度a	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度b	増減 (b-a)	増減率 (%)
合併をした市町村	253,808	237,016	237,240	244,910	250,254	264,477	268,571	273,531	284,657	283,733	281,699	283,935	283,351	283,171	280,021	278,140	24,332	9.6
非合併市町村	298,638	278,654	279,037	284,174	285,853	299,886	298,490	303,084	310,838	311,364	311,883	314,789	314,175	320,070	318,939	320,142	21,504	7.2

○ 合併団体は、非合併団体に比べ、標準財政規模の伸び率が高い。また、合併団体においては、交付税算定における合併に係る支援措置（合併算定替）により一般財源が大きくなっており、財政運営の自由度が増している。

行財政指標からみた合併効果 ④ 普通建設事業費

※H22.3月末までに合併をした市町村と非合併市町村のH14の普通建設事業費の合計を1として以降の推移を比較（政令市は除く）



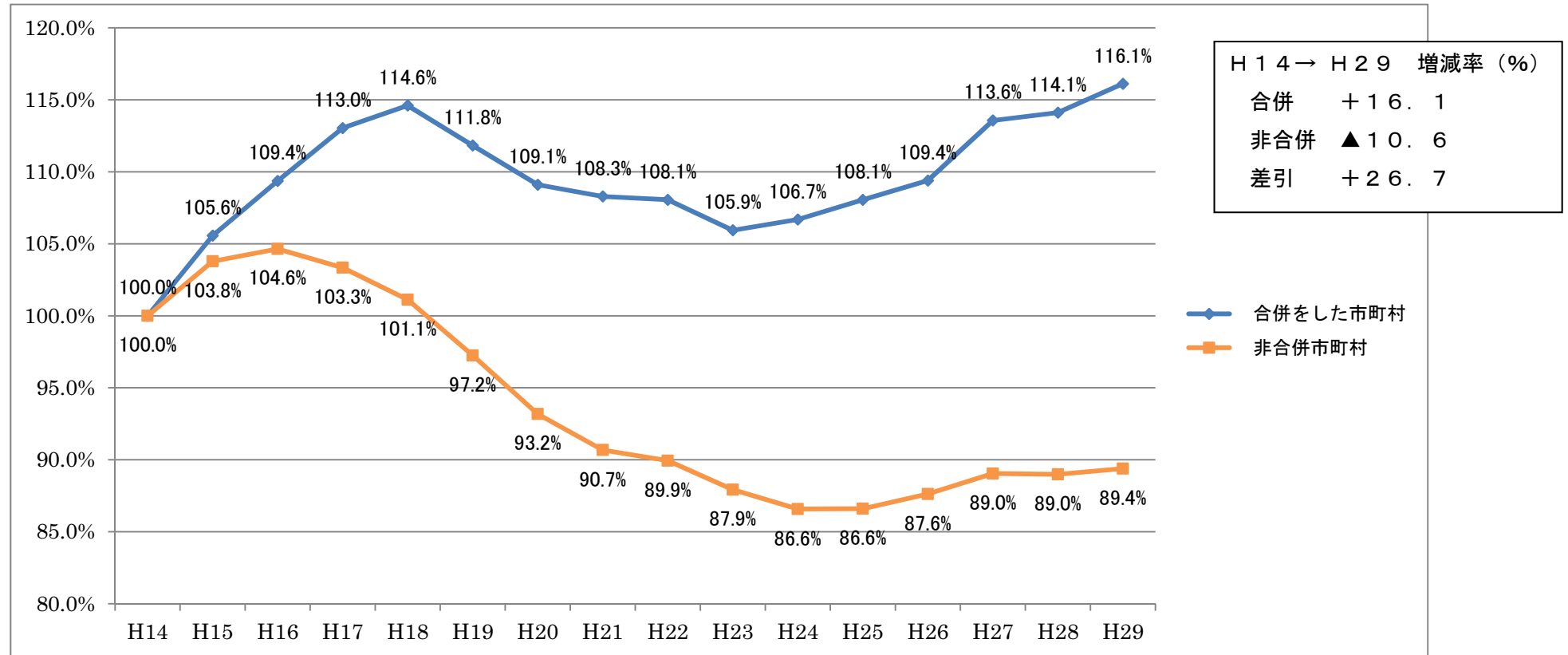
(単位：百万円)

区分	H14年度a	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度b	増減 (b-a)	増減率 (%)
合併をした市町村	92,354	81,692	78,735	69,806	64,873	56,824	57,258	70,386	74,193	55,771	69,280	77,112	82,384	90,830	74,350	74,572	▲ 17,782	▲ 19.3
非合併市町村	95,213	85,629	69,889	69,151	56,012	50,191	47,878	57,360	61,754	50,672	55,163	70,920	73,619	72,416	66,818	67,805	▲ 27,408	▲ 28.8

○ 合併団体においては、合併特例債等を活用することにより、非合併団体に比べより多くの建設事業が実施されている。

行財政指標からみた合併効果 ⑤ 地方債現在高

※ H 2 2 . 3 月末までに合併をした市町村と非合併市町村の H 1 4 の地方債現在高の合計を 1 として以降の推移を比較（政令市は除く）



(単位：百万円)

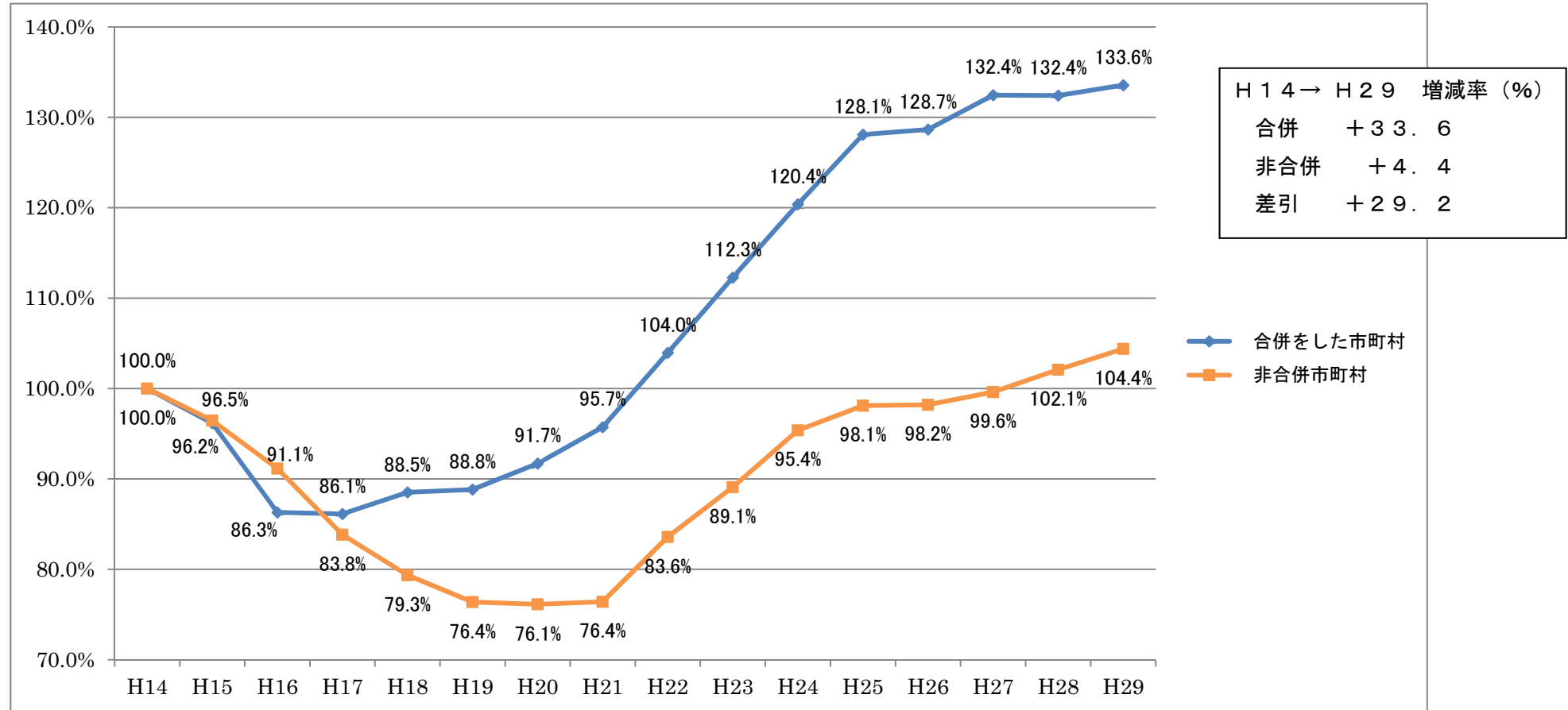
区 分	H14年度a	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度b	増減 (b-a)	増減率 (%)
合併をした市町村	446,974	471,849	488,833	505,253	512,241	499,834	487,662	484,034	482,967	473,524	476,862	482,971	488,961	507,614	510,049	519,009	72,035	16.1
非合併市町村	557,195	578,294	583,084	575,813	563,448	541,845	519,195	505,254	501,124	489,917	482,411	482,538	488,226	496,142	495,810	498,056	▲ 59,139	▲ 10.6

○ 合併団体は、非合併団体に比べ、地方債現在高が増加している。合併団体においては、合併特例債等を活用し、事業の実施や基金の積立てが行われている。

※ 合併特例債は、財政上の優遇措置（充当率95%、後年度交付税算入率70%）がなされており、市町村財政への負担は小さい。

行財政指標からみた合併効果 ⑥ 基金現在高

※H22. 3月末までに合併をした市町村と非合併市町村のH14の基金現在高の合計を1として以降の推移を比較（政令市は除く）

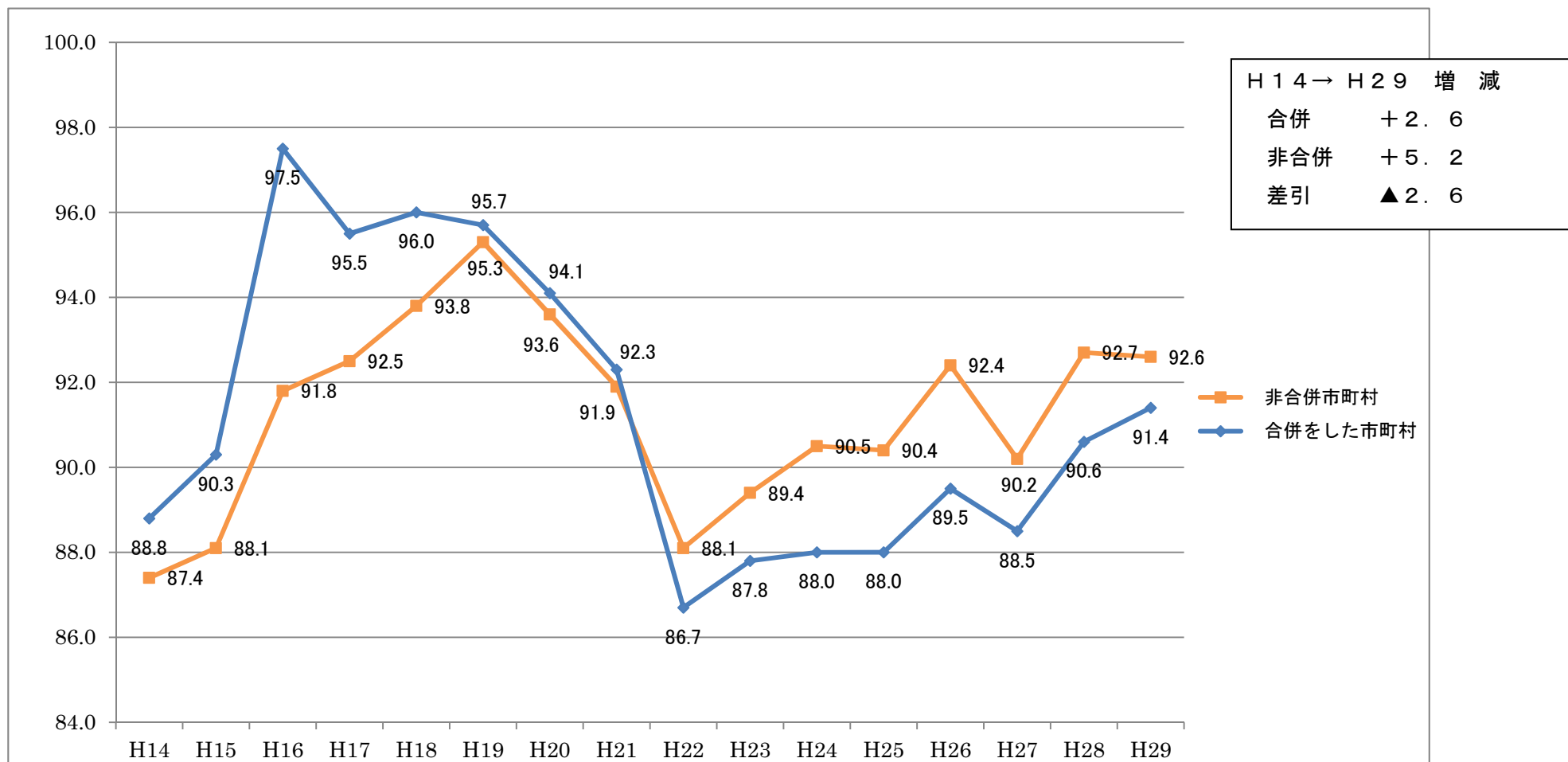


(単位：百万円)

区分	H14年度a	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度b	増減 (b-a)	増減率 (%)
合併をした市町村	174,132	167,458	150,263	149,982	154,133	154,685	159,706	166,697	181,013	195,505	209,637	223,045	224,033	230,635	230,577	232,570	58,438	33.6
非合併市町村	196,897	189,924	179,457	165,073	156,235	150,397	149,897	150,450	164,562	175,421	187,789	193,174	193,363	196,142	201,007	205,542	8,645	4.4

○ 合併団体は、非合併団体に比べ、基金現在高が増加している。合併団体においては、合併特例債を活用した基金や、財政調整基金等の積立てが行われている。

行財政指標からみた合併効果 ⑦ 経常収支比率



(単位: %)

区分	H14年度a	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度b	増減 (b-a)
合併をした市町村	88.8	90.3	97.5	95.5	96.0	95.7	94.1	92.3	86.7	87.8	88.0	88.0	89.5	88.5	90.6	91.4	2.6
非合併市町村	87.4	88.1	91.8	92.5	93.8	95.3	93.6	91.9	88.1	89.4	90.5	90.4	92.4	90.2	92.7	92.6	5.2

○ 平成22年度以降、合併団体の率が、非合併団体の率を下回っている。合併団体においては、人件費等義務的経費の削減が進み、財政運営の自由度が増している。

合併市町村が抱える課題

1 合併に伴い生じた住民不安の解消

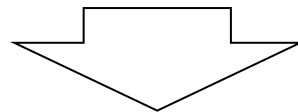
- ① 役場が遠くなり、以前よりも不便になっている
- ② 中心部だけがよくなり、周辺部が取り残されている
- ③ 地域の声が届きにくくなっている

など

2 行財政の更なる効率化

- ① 合併算定替の終了に向けての対応
合併算定替が縮減するとともに標準財政規模や経常収支比率の非合併団体との差は小さくなっていく。
- ② 合併に伴い重複となった公共施設等の統廃合
- ③ 庁舎・公共施設等の空きスペースの有効活用

など



課題の解決に向け合併市町村はそれぞれの地域実情に応じ様々な取組を実施

課題の解決に向けた取組事例 ①

< 合併に伴い生じた住民不安の解消 >

- ① 役場が遠くなり、以前よりも不便になっている
 - コミュニティバスやデマンド交通の運行(12)、路線バスの利便性向上(3)
 - 防災行政無線等の整備(5)、コミュニティFMの運営(2)、
地域公共ネットワークの整備(2)、コンビニ納付・交付の実施(2) など

- ② 中心部だけがよくなり、周辺部が取り残されている
 - 周辺部に配慮した投資
山間地域へのデジタル回線整備(4)、周辺部における観光・交流施設整備(5)
支援センター設置や家賃補助などの定住促進事業(7)
 - 地域コミュニティ活動への支援(組織・計画づくり、人的財政的支援)(15)
 - 地域おこし協力隊による地域協力活動(5)
 - 住民の一体感の醸成
合併記念イベント等の実施(5)、新市町の「イメージソング」作成(2) など

- ③ 地域の声が届きにくくなっている
 - 住民アンケート・意識調査(14)、住民との懇談会等(10)、地域審議会(6) など

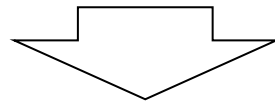
課題の解決に向けた取組事例 ②

< 行財政の更なる効率化 >

- ① 合併算定替の終了に向けての対応
 - 行財政計画を策定し効率的かつ効果的に財政を運営(9)
 - 補助金の整理・見直し(10)、計画的な繰上償還(2) など

- ② 合併に伴い重複となった公共施設等の統廃合
 - 分庁方式を解消し本庁舎に業務を統合(4)
 - 公共施設等総合管理計画の策定(18) など

- ③ 庁舎・公共施設等の空きスペースの有効活用
 - 空きスペースをコミュニティ施設や図書館等に活用、民間業者等に貸出(11)
 - 学校(跡地)を体験交流センターやバイオマスセンター等に活用(5) など



様々な取組を行っても引き続き残る課題がある。

合併市町村に残された課題

1 合併市町村特有の課題

- 合併算定替終了後の財政運営（新たな財源確保、事業費削減など）
- 分庁方式の解消、合併に伴い重複となった公共施設等の統廃合と利活用
- さらなる定員の適正化 など

2 合併市町村と非合併市町村とに共通する課題

- 公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の最適な配置を実現
- 周辺部の活性化、地域交通の確保、地域コミュニティの活性化 など

3 地方創生の取組との関係

上記の課題のうち、特に、周辺部の活性化、地域交通の確保、地域コミュニティの活性化は、地方創生における課題と共通するものであり、地方創生の取組の中で、引き続き解決を図っていく必要がある。